



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日

上場会社名 日本紙パルプ商事株式会社 上場取引所 東
コード番号 8032 URL <https://www.kamipa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 渡辺 昭彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部本部長 (氏名) 藤井 賢一郎 (TEL) 03(3534)8522
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	411,557	△2.4	14,162	△13.3	13,855	△19.4	8,270	△62.3
2023年3月期第3四半期	421,854	31.0	16,338	57.7	17,186	57.4	21,934	156.9

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 15,802百万円(△36.0%) 2023年3月期第3四半期 24,706百万円(174.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	616.91	615.62
2023年3月期第3四半期	1,598.97	1,595.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	385,741	135,181	32.3
2023年3月期	385,129	128,295	30.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 124,501百万円 2023年3月期 118,356百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2024年3月期	—	65.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	18,000	△11.2	17,000	△19.9	11,000	△56.7	801.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー 社(社名) 、除外 ー 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	15,021,551株	2023年3月期	15,021,551株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	2,706,617株	2023年3月期	1,303,560株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	13,405,904株	2023年3月期3Q	13,717,268株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上収益411,557百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益14,162百万円（同13.3%減）、経常利益13,855百万円（同19.4%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期は当社が東京都中央区に所有する固定資産の一部譲渡に伴う固定資産売却益の計上があったこと等から、前年同期比62.3%減の8,270百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

「国内卸売」

紙は、デジタル化の進展など構造的要因による需要減少に加え、定期雑誌の休刊や発行部数の減少、チラシやカタログ等の発行回数や部数の減少、判型縮小により、販売数量は前年同期に比べ減少しました。

板紙は、インバウンド需要の回復等により医薬品や化粧品向けの白板紙の需要が増加したものの、物価上昇に伴う買い控え等により通販や加工食品向けの需要が減少したことに加え、自動車及び機械関連向けの需要回復の遅れにより段ボール原紙の販売数量が減少したことから、販売数量は前年同期に比べ減少しました。

半導体を含むエレクトロニクス関連の機能材料製品については、需要が低調に推移しました。

このように販売数量は減少したものの、前年度実施した紙、板紙の価格修正により販売価格が上昇したことから、売上収益は前年同期比8.8%増の147,923百万円となりました。

経常利益は、運賃や倉庫料等の直接費の増加があったものの、売上収益の増加が上回り、前年同期比34.1%増の5,189百万円となりました。

「海外卸売」

主要拠点である米国、英国、豪州では、前年度中の複数回にわたる価格修正により販売価格は前年同期を上回っているものの、需要の減少に加え、得意先の在庫調整が長引いたことなどにより販売数量が落ち込んだため、販売金額は減少しました。また、本邦からの輸出においても、中国や東南アジアにおける需要の減少が継続しており、紙、板紙の販売が数量・金額ともに減少したことにより、売上収益は前年同期比10.1%減の202,760百万円となりました。

経常利益は、売上収益の減少に加えて、人件費や支払利息等が増加したことから、前年同期比65.6%減の3,598百万円となりました。

「製紙加工」

段ボール事業及び再生家庭紙事業ともに販売数量が減少したものの、段ボール原紙事業及び再生家庭紙事業において前年度に段階的に実施した価格修正により販売価格が前年同期に比べ上昇したことから、売上収益は前年同期比9.1%増の38,946百万円となりました。

経常利益は、原燃料価格や電力価格の高止まりが継続しているものの、コストダウンの取り組みや売上収益の増加により、前年同期比86.1%増の5,189百万円となりました。

「環境原材料」

国内、米国ともに古紙の発生数量の減少が継続している状況下、販売数量は国内、米国の古紙事業ともに減少したことに加え、米国古紙事業において販売価格が下落したことにより、古紙事業全体での売上収益は減少しました。一方、海外製紙メーカー向けのパルプは販売数量が増加、木質バイオマス発電所向け燃料も販売数量が増加するとともに、販売価格が上昇しました。以上の結果により、売上収益は前年同期比11.8%減の18,890百万円となりました。

経常利益は、木質バイオマス発電所向け燃料販売事業及び総合リサイクル事業において増益となったものの、国内、米国の古紙事業における売上収益の減少等により、前年同期比25.4%減の1,293百万円となりました。

「不動産賃貸」

前年同期において当社が東京都中央区に所有する固定資産の一部譲渡を行ったことにより賃貸料収入が減少し、売上収益は前年同期比5.1%減の3,037百万円となりました。

経常利益は、売上収益が減少したものの、前年同期において固定資産の一部譲渡に伴う一時費用の発生があったことや不動産管理費等の減少により、前年同期比15.3%増の1,146百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、預金や棚卸資産が減少した一方、売上債権や時価上昇による投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べて612百万円増の385,741百万円となりました。

総負債は、未払法人税等や有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べて6,274百万円減の250,560百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得等により自己株式が増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や為替換算調整勘定及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べて6,886百万円増の135,181百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月15日に公表いたしました連結業績予想数値の修正はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,141	21,564
受取手形及び売掛金	139,528	151,932
棚卸資産	65,430	58,402
その他	5,759	7,736
貸倒引当金	△1,830	△2,376
流動資産合計	240,028	237,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,706	34,549
土地	28,870	29,114
その他（純額）	35,646	35,405
有形固定資産合計	99,222	99,068
無形固定資産		
のれん	3,197	3,234
その他	2,389	2,461
無形固定資産合計	5,586	5,694
投資その他の資産		
投資有価証券	32,893	37,002
退職給付に係る資産	181	183
その他	9,525	9,005
貸倒引当金	△2,366	△2,516
投資その他の資産合計	40,233	43,674
固定資産合計	145,041	148,436
繰延資産	61	46
資産合計	385,129	385,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,714	104,452
短期借入金	48,400	42,940
1年内返済予定の長期借入金	12,469	4,737
コマーシャル・ペーパー	-	13,000
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	10,890	2,436
引当金	2,788	1,285
その他	13,196	16,483
流動負債合計	192,456	195,333
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	18,018	15,153
引当金	721	791
退職給付に係る負債	1,511	1,811
その他	14,128	17,472
固定負債合計	64,378	55,226
負債合計	256,834	250,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	6,988	7,142
利益剰余金	89,717	96,276
自己株式	△4,944	△11,629
株主資本合計	108,410	108,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,947	9,773
繰延ヘッジ損益	△6	6
為替換算調整勘定	2,998	6,277
退職給付に係る調整累計額	7	8
その他の包括利益累計額合計	9,946	16,064
新株予約権	76	76
非支配株主持分	9,864	10,605
純資産合計	128,295	135,181
負債純資産合計	385,129	385,741

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上収益	421,854	411,557
売上原価	355,937	344,686
売上総利益	65,917	66,871
販売費及び一般管理費	49,578	52,709
営業利益	16,338	14,162
営業外収益		
受取利息	445	595
受取配当金	749	938
持分法による投資利益	357	275
その他	765	472
営業外収益合計	2,316	2,280
営業外費用		
支払利息	1,378	2,455
その他	90	131
営業外費用合計	1,468	2,587
経常利益	17,186	13,855
特別利益		
固定資産売却益	16,857	632
受取保険金	-	242
投資有価証券売却益	278	40
抱合せ株式消滅差益	-	22
その他	-	3
特別利益合計	17,136	939
特別損失		
固定資産処分損	91	82
廃棄物処理費用	-	35
関係会社株式売却損	245	-
投資有価証券評価損	10	-
その他	0	5
特別損失合計	346	122
税金等調整前四半期純利益	33,976	14,671
法人税、住民税及び事業税	13,377	4,605
法人税等調整額	△2,229	620
法人税等合計	11,149	5,225
四半期純利益	22,828	9,446
非支配株主に帰属する四半期純利益	894	1,176
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,934	8,270

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	22,828	9,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,143	2,876
繰延ヘッジ損益	44	12
為替換算調整勘定	3,142	3,471
退職給付に係る調整額	5	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△169	△4
その他の包括利益合計	1,878	6,356
四半期包括利益	24,706	15,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,437	14,388
非支配株主に係る四半期包括利益	1,269	1,414

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年11月28日開催の取締役会決議に基づき、2023年11月29日付で、自己株式1,402,000株の取得を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が6,681百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が11,629百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙加工 (百万円)	環境原材料 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上収益								
顧客との契約から 生じる収益	135,913	225,616	35,713	21,413	—	418,655	—	418,655
その他の収益	—	—	—	—	3,199	3,199	—	3,199
外部顧客への 売上収益	135,913	225,616	35,713	21,413	3,199	421,854	—	421,854
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	5,448	366	2,594	4,502	71	12,981	△12,981	—
計	141,361	225,982	38,306	25,915	3,270	434,835	△12,981	421,854
セグメント利益 又は損失 (△)	3,870	10,457	2,788	1,734	994	19,843	△2,657	17,186

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△659百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙加工 (百万円)	環境原材料 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上収益								
顧客との契約から 生じる収益	147,923	202,760	38,946	18,890	—	408,519	—	408,519
その他の収益	—	—	—	—	3,037	3,037	—	3,037
外部顧客への 売上収益	147,923	202,760	38,946	18,890	3,037	411,557	—	411,557
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	6,250	342	3,783	4,528	71	14,975	△14,975	—
計	154,173	203,103	42,729	23,419	3,108	426,532	△14,975	411,557
セグメント利益 又は損失 (△)	5,189	3,598	5,189	1,293	1,146	16,416	△2,561	13,855

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去△2,432百万円、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△129百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。

(重要な後発事象)

(連結子会社の持分譲渡)

当社は、2023年11月8日開催の臨時取締役会において、当社の連結子会社であるJP CORELEX(Vietnam)Co., Ltd. (以下、「JCV」)の出資持分を譲渡する売買契約の締結を決議し、同じく連結子会社のコアレックス三栄株式会社(以下、「三栄」)の持分と合わせた全出資持分を、2024年1月16日付で譲渡いたしました。

なお、本持分譲渡に伴い、JCVは当社の特定子会社に該当しないことになり、第4四半期連結会計期間に連結子会社から除外されることとなります。

1. 持分譲渡の理由

JCVは、2006年11月にベトナム国フンイエン省に設立され、主に古紙を原料とした再生衛生用紙の製造販売を行っております。当社では、JCVを取り巻く事業環境の変化及び将来獲得しうる事業収益性等今後の見込みなどについて慎重に検討を重ねておりましたが、その結果、当社グループ及びJCVの企業価値を毀損することなく、且つ、当社グループの経営資源を効率的に運用していくという観点から、当社及び三栄の所有するJCVの全出資持分を、ベトナムで紙パルプ事業を行うStavian Pulp & Paper Joint Stock Company及び個人に譲渡することといたしました。

2. 譲渡する相手会社の名称

Stavian Pulp & Paper Joint Stock Company及び個人

3. 持分譲渡日

2024年1月16日

4. 当該子会社の名称、報告セグメントの名称、事業内容及び当社との取引内容

名称 : JP CORELEX(Vietnam)Co., Ltd.

報告セグメントの名称 : 製紙加工

事業内容 : 衛生用紙の製造販売

当社との取引内容 : 製品等の輸出入取引、当社より資金の貸付及び債務保証

5. 譲渡価額、譲渡損益、譲渡前及び譲渡後の持分比率

譲渡価額 : 守秘義務に基づき公表を控えさせていただきます。

譲渡損益 : 詳細を精査中であり、現時点においては未確定となっております。

譲渡前の持分比率 : 100% (うち間接所有分71%)

譲渡後の持分比率 : -%